

事業番号	01 02 01	事業改善シート (29年度実施事業分)	■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	防災対策推進事業		部局	危機管理部	課・室	危機管理防災課
			実施期間	S38 ~	E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp
しあわせ信州創造プラン(総合5か年計画)						
プロジェクト						
施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 1 危機管理体制の整備					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○東日本大震災を始めとする近年の災害における様々な教訓を踏まえて、震災、風水害、原子力災害対策等の見直しが行われている。 ○南海トラフ巨大地震による被害想定、浅間山噴火想定など災害に関する新たな知見が示されている。 ○御嶽山噴火災害を受け、大規模噴火防災体制の早期構築を図る必要性が生じている。				29年度要求額	114,423 千円								
					職員数	11.50 人								
目指す姿	○災害に対して迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう危機管理体制を強化する。 ○火山災害に対して迅速かつ的確に対応し被害を最小限に抑えられるよう、火山防災協議会及び市町村と連携し警戒避難体制を構築する (主な実施内容:防災会議の開催、広域受援計画の策定、火山対策など)													
事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29要求	29予算案	指標及びその達成状況								
	予算額	前年度繰越					No	成果指標	27年度末	28年度末(見込)	29年度			
		当初予算	156,709	108,185	114,423						目標値	成果	達成状況	
		補正予算	-57,749											
		合計(A)	98,960	108,185	114,423	0								
	Aの財源	一般財源	70,840	108,175	111,423		1	火山防災協議会の開催数	-	各火山1	各火山1			
		県債	28,000		1,000									
		国庫支出金			2,000									
		その他	120	10	0	0								
	決算額(B)	91572												
概算人件費	職員数(人)	10.50	11.50	11.50										
	概算人件費(C)	86,898	95,174	95,174	0									
	概算事業費(B(A)+C)	185,858	203,359	209,597	0									
成果指標設定理由	各火山における警戒避難体制を構築するうえで火山防災協議会の役割は重要であり、県としても協議会の開催による防災体制の進捗を促進させるため、当該指標を設定する。													

指摘事項等への対応	指摘事項	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input checked="" type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善	・火山防災に関しては地域の教育機関等と連携を推進し地域に根差した活動を実施するとともに、火山研究施設の設置について推進を	・火山防災対策の実施に際しては、火山研究の歴史や観測経過に基づき、それぞれの火山に精通する人物を選定し火山防災協議会等の構成メンバーとして選定するとともに、必要に応じて教育機関等との助言をいただくこととしたい。

予算要求からの主な変更点	
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	プロジェクトNo	細事業名	29年度 実施内容(予定)	職員数(人)	28年度(当初)	29年度	
						(要求)	(予算案)
1		防災会議費	防災会議の運営	0.50	666	760	
2		原子力災害対策推進	原子力災害対策の検討、市町村計画策定の支援	0.50	197	197	
3		市町村減災トップセミナー開催事業	市町村長を対象とした危機管理に関する研修の実施	1.00	737	1,443	
4		防災情報システム管理事業	防災情報システムの保守管理	1.00	20,506	20,506	
5		災害対策本部室強化事業	防災情報システムの導入に伴う災害対策本部室の機能強化	0.50	217	4,281	
6		災害対策本部地方部機能強化事業	各地域振興局における災害対応体制の整備	0.50		25,232	
7		長野県広域受援計画策定事業	長野県における広域受援計画の策定	1.50		9,180	
8		給油所における災害用燃料備蓄事業	・燃料備蓄管理費負担金(40事業所、62施設において石油在庫を確保)	0.50	2,198	2,198	
9		地震保険・共済加入促進事業	県民向け地震保険、共済加入の促進	0.50		2,000	

No	プロジェクト No	細事業名	29年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	28年度 (当初)	29年度	
						(要求)	(予算案)
10		国民保護体制整備事業	国民保護協議会の開催、国民保護共同訓練の開催	1.50	320	2,320	
11		火山対策事業	火山に関する取り組み、火山防災協議会の活動支援	2.50	26,590	6,285	
12		その他事業	災害見舞金の贈呈など	1.00	56,754	40,021	
合計				11.50	108,185	114,423	0